

平成30年度地方債計画

(通常収支分)

平成30年総務省告示第150号

(単位：億円、%)

項 目	平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,476	16,443	33	0.2
2 公営住宅建設事業	1,130	1,130	0	0.0
3 災害復旧事業	873	873	0	0.0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391	0	0.0
(1) 学校教育施設等	1,245	1,245	0	0.0
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	22,634	21,927	707	3.2
(1) 一般	2,332	2,795	△ 463	△ 16.6
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	3,150	1,170	37.1
6 辺地及び過疎対策事業	5,085	4,975	110	2.2
(1) 辺地対策	485	475	10	2.1
(2) 過疎対策	4,600	4,500	100	2.2
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調整	100	100	0	0.0
計	50,734	49,884	850	1.7
二 公営企業債				
1 水道事業	5,389	5,043	346	6.9
2 工業用水道事業	216	247	△ 31	△ 12.6
3 交通事業	1,327	1,611	△ 284	△ 17.6
4 電気事業・ガス事業	225	202	23	11.4
5 港湾整備事業	508	509	△ 1	△ 0.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,822	4,614	△ 792	△ 17.2
7 市場事業・と畜場事業	358	235	123	52.3
8 地域開発事業	745	622	123	19.8
9 下水道事業	12,298	11,904	394	3.3
10 観光その他事業	169	134	35	26.1
計	25,057	25,121	△ 64	△ 0.3
合 計	75,791	75,005	786	1.0

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨 時 財 政 対 策 債		39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
四 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
五 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(276)	(266)	(10)	(3.8)
総 計		(276) 116,456	(266) 116,257	(10) 199	(3.8) 0.2
内 訳	普 通 会 計 分	92,186	91,907	279	0.3
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,270	24,350	△ 80	△ 0.3
資 金 区 分					
公 的 資 金		45,848	46,609	△ 761	△ 1.6
財 政 融 資 資 金		28,066	28,545	△ 479	△ 1.7
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		17,782	18,064	△ 282	△ 1.6
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(276)	(266)	(10)	(3.8)
民 間 等 資 金		70,608	69,648	960	1.4
市 場 公 募		38,200	38,200	0	0.0
銀 行 等 引 受		32,408	31,448	960	3.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成30年度地方債計画

(東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一般会計債					
	公営住宅建設事業	30	158	△ 128	△ 81.0
	災害復旧事業	9	18	△ 9	△ 50.0
	一般単独事業	2	3	△ 1	△ 33.3
公営企業債					
	市場事業・と畜場事業	0	1	△ 1	△ 100.0
	下水道事業	12	8	4	50.0
国の予算等貸付金債		(4)	(5)	(△ 1)	(△ 20.0)
総 計		(4)	(5)	(△ 1)	(△ 20.0)
		53	188	△ 135	△ 71.8
内 訳	普 通 会 計 分	32	161	△ 129	△ 80.1
	公 営 企 業 会 計 等 分	21	27	△ 6	△ 22.2
資 金 区 分	公 的 資 金				
	財 政 融 資 資 金	36	135	△ 99	△ 73.3
	地方公共団体金融機構資金	17	53	△ 36	△ 67.9
	(国 の 予 算 等 貸 付 金)	(4)	(5)	(△ 1)	(△ 20.0)

その他同意等の見込まれる項目

- 1 東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する一般補助施設整備等事業債
- 2 上記以外の東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 3 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

国の予算等貸付金債の () 書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

(参考)

平成30年度地方債計画
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,476	16,443	33	0.2
2 公営住宅建設事業	1,160	1,288	△ 128	△ 9.9
3 災害復旧事業	882	891	△ 9	△ 1.0
4 教育・福祉施設等整備事業	3,391	3,391	0	0.0
(1) 学校教育施設等	1,245	1,245	0	0.0
(2) 社会福祉施設	383	383	0	0.0
(3) 一般廃棄物処理	656	656	0	0.0
(4) 一般補助施設等	567	567	0	0.0
(5) 施設(一般財源化分)	540	540	0	0.0
5 一般単独事業	22,636	21,930	706	3.2
(1) 一般	2,334	2,798	△ 464	△ 16.6
(2) 地域活性化	690	690	0	0.0
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設等適正管理	4,320	3,150	1,170	37.1
6 辺地及び過疎対策事業	5,085	4,975	110	2.2
(1) 辺地対策	485	475	10	2.1
(2) 過疎対策	4,600	4,500	100	2.2
7 公共用地先行取得等事業	345	345	0	0.0
8 行政改革推進	700	700	0	0.0
9 調 整	100	100	0	0.0
計	50,775	50,063	712	1.4
二 公営企業債				
1 水道事業	5,389	5,043	346	6.9
2 工業用水道事業	216	247	△ 31	△ 12.6
3 交通事業	1,327	1,611	△ 284	△ 17.6
4 電気事業・ガス事業	225	202	23	11.4
5 港湾整備事業	508	509	△ 1	△ 0.2
6 病院事業・介護サービス事業	3,822	4,614	△ 792	△ 17.2
7 市場事業・と畜場事業	358	236	122	51.7
8 地域開発事業	745	622	123	19.8
9 下水道事業	12,310	11,912	398	3.3
10 観光その他事業	169	134	35	26.1
計	25,069	25,130	△ 61	△ 0.2
合 計	75,844	75,193	651	0.9

(単位：億円、%)

項 目		平成30年度 計画額 (A)	平成29年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 臨時財政対策債		39,865	40,452	△ 587	△ 1.5
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		(280)	(271)	(9)	(3.3)
総 計		(280)	(271)	(9)	(3.3)
		116,509	116,445	64	0.1
内 訳	普通会計分	92,218	92,068	150	0.2
	公営企業会計等分	24,291	24,377	△ 86	△ 0.4
資金区分					
公 的 資 金		45,901	46,797	△ 896	△ 1.9
財政融資資金		28,102	28,680	△ 578	△ 2.0
地方公共団体金融機構資金		17,799	18,117	△ 318	△ 1.8
(国の予算等貸付金)		(280)	(271)	(9)	(3.3)
民間等資金		70,608	69,648	960	1.4
市場公募		38,200	38,200	0	0.0
銀行等引受		32,408	31,448	960	3.1

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債
- 4 旧公営企業金融公庫資金又は地方公共団体金融機構資金の使用によって取得した財産が、東日本大震災により焼失又は滅失した場合において繰上償還の財源として発行する被災施設借換債

(備 考)

- 1 一般補助施設等のうち、特別転貸債分として58億円を計上している。
- 2 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

平成30年度地方債計画について

平成30年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が公共施設等の適正管理、防災・減災対策及び地域の活性化への取り組みを着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は1兆6,456億円となり、前年度に比べて199億円、0.2%の増となっている。

このうち、普通会計分は9兆2,186億円で、前年度に比べて279億円、0.3%の増、公営企業会計等分は2兆4,270億円で、前年度に比べて80億円、0.3%の減となっている。

(2) 臨時財政対策債の発行

地方財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として臨時財政対策債3兆9,865億円（前年度に比べて587億円、1.5%の減）を計上している。

(3) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、長寿命化に係る事業の対象を拡大するとともに、ユニバーサルデザイン化に係る事業を加えることとし、4,320億円を計上している。

(4) 過疎対策事業の推進

公共施設の適正管理を推進するため、過疎対策事業を充実することとし、4,600億円を計上している。

(5) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業を5,000億円計上している。

- (6) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進
上・下水道、交通、病院等住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進することとし、事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。
- (7) 公営企業会計の適用の推進
地方公営企業への公営企業会計の適用が円滑に実施されるよう、公営企業会計の適用に要する経費について、公営企業債の対象とすることとし、所要額を計上している。
- (8) 地方債資金の確保
公的資金については、前年度と同程度の公的資金を確保するとともに、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。
- (9) 財政融資資金の償還期間の延長等
- ① 辺地対策事業（義務教育諸学校施設）について、10年以内（うち据置2年以内）を25年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている。
 - ② 過疎対策事業（義務教育諸学校及び高等学校施設）について、12年以内（うち据置3年以内）を25年以内（うち据置3年以内）に延長することとしている。
 - ③ 防災対策事業（自然災害防止事業）について、財政融資資金を配分することとしている。
※ ①及び②は利率見直し方式による貸付について適用される。
- (10) 地方公共団体金融機構資金の確保等
- ① 地方公共団体金融機構資金について、地方公共団体金融機構法（平成19年法律第64号）附則第25条に基づく地方公共団体金融機構の業務の在り方全般に関する検討結果を踏まえ、現行の枠組みの下で、引き続き所要額を確保することとしている。
 - ② 過疎対策事業（簡易水道施設及び下水道処理施設）について、地方公共団体金融機構資金を配分することとしている。

2 東日本大震災分

- (1) 概況
復旧・復興事業として総額53億円を計上している。
- (2) 地方債資金の確保
東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

(参考1) 通常分・特別分の状況

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
	(A)	(B)	(A)	(B)		
普通会計分	92,218	92,068			150	0.2
通常分	43,553	42,816			737	1.7
特別分	48,665	49,252	△	587	△	1.2
臨時財政対策債	39,865	40,452	△	587	△	1.5
財源対策債	7,900	7,900			0	0.0
退職手当債	800	800			0	0.0
調 整	100	100			0	0.0
公営企業会計等分	24,291	24,377	△	86	△	0.4
総 計	116,509	116,445			64	0.1
通常分	67,844	67,193			651	1.0
特別分	48,665	49,252	△	587	△	1.2

(注) 公営企業会計等分はすべて通常分である。

(参考2) 地方債資金の構成内訳

(単位：億円、%)

区 分	平成30年度計画		平成29年度計画		差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) ×100
	(A)	構成比	(B)	構成比		
公 的 資 金	45,901	39.4	46,797	40.2	△ 896	△ 1.9
財政融資資金	28,102	24.1	28,680	24.6	△ 578	△ 2.0
地方公共団体金融機構資金	17,799	15.3	18,117	15.6	△ 318	△ 1.8
(国の予算等貸付金)	(280)	-	(271)	-	(9)	(3.3)
民 間 等 資 金	70,608	60.6	69,648	59.8	960	1.4
市 場 公 募	38,200	32.8	38,200	32.8	0	0.0
銀 行 等 引 受	32,408	27.8	31,448	27.0	960	3.1
合 計	116,509	100.0	116,445	100.0	64	0.1

(注) 1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆8,800億円(前年度比1,700億円、2.5%増)を予定している。

2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

平成30年度地方債計画資金区分
(通常収支分)

(単位:億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	16,476	4,916	4,567	349	11,560	8,084	3,476
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,130	409	288	121	721	658	63
3 災 害 復 旧 事 業	873	873	873	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,391	1,389	1,141	248	2,002	1,175	827
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,245	674	606	68	571	409	162
(2) 社 会 福 祉 施 設	383	113	0	113	270	204	66
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	656	507	440	67	149	116	33
(4) 一 般 補 助 施 設 等	567	95	95	0	472	156	316
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	0	0	0	540	290	250
5 一 般 単 独 事 業	22,634	4,179	126	4,053	18,455	9,518	8,937
(1) 一 般	2,332	78	0	78	2,254	1,853	401
(2) 地 域 活 性 化	690	84	0	84	606	465	141
(3) 防 災 対 策	871	262	126	136	609	328	281
(4) 地 方 道 路 等	3,221	285	0	285	2,936	2,747	189
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	863	0	863	5,337	619	4,718
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,862	1,460
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	929	0	929	3,391	1,644	1,747
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,085	4,713	4,513	200	372	0	372
(1) 辺 地 対 策	485	485	485	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	4,600	4,228	4,028	200	372	0	372
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	71	274
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	429	271
9 調 整	100	0	0	0	100	0	100
計	50,734	16,479	11,508	4,971	34,255	19,935	14,320
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,389	4,737	2,728	2,009	652	324	328
2 工 業 用 水 道 事 業	216	92	0	92	124	18	106
3 交 通 事 業	1,327	362	138	224	965	512	453
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	225	86	0	86	139	33	106
5 港 湾 整 備 事 業	508	182	153	29	326	104	222
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,822	1,990	828	1,162	1,832	1,012	820
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	358	46	0	46	312	171	141
8 地 域 開 発 事 業	745	0	0	0	745	446	299
9 下 水 道 事 業	12,298	7,037	3,343	3,694	5,261	2,079	3,182
10 観 光 そ の 他 事 業	169	7	0	7	162	17	145
計	25,057	14,539	7,190	7,349	10,518	4,716	5,802
合 計	75,791	31,018	18,698	12,320	44,773	24,651	20,122
三 臨 時 財 政 対 策 債	39,865	14,830	9,368	5,462	25,035	13,549	11,486
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	0	800
総 計	116,456	45,848	28,066	17,782	70,608	38,200	32,408

平成30年度地方債計画資金区分 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 融 資	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
一般会計債			
公営住宅建設事業	30	22	8
災害復旧事業	9	9	0
一般単独事業	2	0	2
計	41	31	10
公営企業債			
下水道事業	12	5	7
計	12	5	7
総 計	53	36	17

平成30年度地方債計画資金区分
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共 団 体 金 融 機 構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	16,476	4,916	4,567	349	11,560	8,084	3,476
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,160	439	310	129	721	658	63
3 災 害 復 旧 事 業	882	882	882	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	3,391	1,389	1,141	248	2,002	1,175	827
(1) 学 校 教 育 施 設 等	1,245	674	606	68	571	409	162
(2) 社 会 福 祉 施 設	383	113	0	113	270	204	66
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	656	507	440	67	149	116	33
(4) 一 般 補 助 施 設 等	567	95	95	0	472	156	316
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	540	0	0	0	540	290	250
5 一 般 単 独 事 業	22,636	4,181	126	4,055	18,455	9,518	8,937
(1) 一 般	2,334	80	0	80	2,254	1,853	401
(2) 地 域 活 性 化	690	84	0	84	606	465	141
(3) 防 災 対 策	871	262	126	136	609	328	281
(4) 地 方 道 路 等	3,221	285	0	285	2,936	2,747	189
(5) 旧 合 併 特 例	6,200	863	0	863	5,337	619	4,718
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	1,678	0	1,678	3,322	1,862	1,460
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,320	929	0	929	3,391	1,644	1,747
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	5,085	4,713	4,513	200	372	0	372
(1) 辺 地 対 策	485	485	485	0	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	4,600	4,228	4,028	200	372	0	372
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	71	274
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	429	271
9 調 整	100	0	0	0	100	0	100
計	50,775	16,520	11,539	4,981	34,255	19,935	14,320
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	5,389	4,737	2,728	2,009	652	324	328
2 工 業 用 水 道 事 業	216	92	0	92	124	18	106
3 交 通 事 業	1,327	362	138	224	965	512	453
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	225	86	0	86	139	33	106
5 港 湾 整 備 事 業	508	182	153	29	326	104	222
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	3,822	1,990	828	1,162	1,832	1,012	820
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	358	46	0	46	312	171	141
8 地 域 開 発 事 業	745	0	0	0	745	446	299
9 下 水 道 事 業	12,310	7,049	3,348	3,701	5,261	2,079	3,182
10 観 光 そ の 他 事 業	169	7	0	7	162	17	145
計	25,069	14,551	7,195	7,356	10,518	4,716	5,802
合 計	75,844	31,071	18,734	12,337	44,773	24,651	20,122
三 臨 時 財 政 対 策 債	39,865	14,830	9,368	5,462	25,035	13,549	11,486
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	0	800
総 計	116,509	45,901	28,102	17,799	70,608	38,200	32,408